

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新谷 正伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 茂樹

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2020年10月1日 至 2021年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	57,372,809	68,425,583	76,087,314
経常利益 (千円)	4,205,284	5,628,430	5,271,774
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,741,537	3,791,140	3,013,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,498,271	4,387,960	2,758,750
純資産額 (千円)	30,777,999	34,194,041	31,038,478
総資産額 (千円)	44,955,713	50,087,475	47,230,708
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	95.74	132.31	105.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	95.08	131.34	104.49
自己資本比率 (%)	67.6	67.4	64.9

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.88	39.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、第74期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（化成品）

連結子会社であるアズロ㈱と非連結子会社である㈱NKSコーポレーションが、2020年10月1日付で、アズロ㈱を存続会社とする合併を行いました。また、同日付で、存続会社であるアズロ㈱は合併後の社名を三洋ライフマテリアル㈱に変更しました。

当社と非連結子会社である㈱グローバル・トレーディングが、2021年4月1日付で、当社を存続会社とする合併を行いました。

（海外現地法人）

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、PT. Sanyo Trading Indonesiaを新たに連結の範囲に含めています。

なお、第1四半期連結会計期間より経営管理区分を変更したことに伴い、従来「化成品」セグメントに含まれていた㈱ワイピーテックを「機械資材」セグメントに変更しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

1. 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるものの、ワクチン接種の加速や海外経済の改善により一部に持ち直しの動きも見られました。しかし、変異ウイルスの拡大等により7月に入って感染者数が再び増加し、緊急事態宣言の対象地域が6都府県に拡大されるなど感染症の収束は見通せず、景気の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は68,425百万円（前年同四半期比19.3%増）、営業利益は5,083百万円（前年同四半期比33.0%増）、経常利益は5,628百万円（前年同四半期比33.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,791百万円（前年同四半期比38.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より経営管理区分を変更したことに伴い、従来「化成品」セグメントに含まれていた(株)ワイピーテックを「機械資材」セグメントに変更しています。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

化成品

ゴム関連商品は供給逼迫と価格高騰が深刻化したものの、自動車向けをはじめ全ての産業で原材料の需要が拡大し、好調に推移しました。化学品関連商品では、主力のUVインキ原料等素材の輸入販売が好調に推移し、韓国向け電子材料の輸出や北米向けフィルムの輸出も堅調に推移しました。また2016年(株)ソート買収に関連したのれん償却が終了し、償却負担が減少しました。

この結果、売上高は23,565百万円（前年同四半期比8.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,514百万円（前年同四半期比45.7%増）となりました。

機械資材

産業資材関連商品では、半導体不足による生産調整懸念は緩和し、主力であるシート周辺部材の販売は好調でした。機械・環境関連商品では北海道当別町の大型バイオマス案件が実現、粉体関連は消耗品・保守サービスが堅調に推移しました。科学機器関連商品は、粒子分散や耐候性試験機などが堅調でした。

この結果、売上高は26,016百万円（前年同四半期比15.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3,364百万円（前年同四半期比29.1%増）となりました。

海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、高吸水性樹脂やゴム関連が好調に推移しましたが、中国製自動車部品の追加関税や販管費の増加により営業利益は微増に留まりました。三洋物産貿易（上海）有限公司は、自動車市場の急回復により自動車部品が大幅に伸長し、全体としては非常に好調でした。Sanyo Trading Asia Co., Ltd.（タイ）は、ゴム関連を中心に化学品・自動車部品も堅調で、増収増益となりました。Sanyo Trading（Viet Nam）Co., Ltd.は、塗料・インキ関連が好調でした。Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.は、自動車関連部品は好調も、中国からの海上輸送費高騰の影響を受け、増収・減益となりました。なお、当期よりPT. Sanyo Trading Indonesiaを連結の範囲に含めています。

この結果、売上高は18,731百万円（前年同四半期比45.4%増）、セグメント利益（営業利益）は932百万円（前年同四半期比38.0%増）となりました。

2. 財政状態

（資産）

流動資産は、現金及び預金が減少しましたが、売掛金・電子記録債権等の売上債権や商品及び製品が増加したこと等から、前連結会計年度末比2,431百万円増加し、41,923百万円となりました。

固定資産は、減価償却やレンタル用大型機械の売却による減少の一方、南鳩ヶ谷工場の完成に伴う建物及び構築物の増加により、前連結会計年度末比425百万円増加し、8,164百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は50,087百万円（前連結会計年度末比2,856百万円の増加）となりました。

（負債）

流動負債は、仕入債務が増加した一方、金融機関借入金の返済を進めたことにより、前連結会計年度末比577百万円減少し、14,282百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加や投資有価証券の評価差額計上に伴う繰延税金負債の増加等によって、前連結会計年度末比278百万円増加し、1,610百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債は15,893百万円（前連結会計年度末比298百万円の減少）となりました。

（純資産）

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による株主資本の増加に加え、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加によってその他の包括利益累計額が増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における純資産は34,194百万円（前連結会計年度末比3,155百万円の増加）となりました。

（2）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

金額が僅少であるため、記載を省略しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,007,708	29,007,708	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	29,007,708	29,007,708	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		29,007,708		1,006,587		367,844

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 338,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,657,100	286,571	-
単元未満株式	普通株式 12,308	-	(注)
発行済株式総数	29,007,708	-	-
総株主の議決権	-	286,571	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれています。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	東京都千代田区神田錦町 二丁目11番地	338,300	-	338,300	1.17
計	-	338,300	-	338,300	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,418,674	8,926,682
受取手形及び売掛金	14,157,872	16,520,768
電子記録債権	955,911	1,322,155
商品及び製品	12,275,711	13,468,278
仕掛品	6,421	3,547
原材料及び貯蔵品	3,071	4,193
その他	1,709,181	1,724,818
貸倒引当金	35,069	47,002
流動資産合計	39,491,774	41,923,442
固定資産		
有形固定資産	2,675,535	3,128,810
無形固定資産		
のれん	723,329	557,962
その他	484,268	374,139
無形固定資産合計	1,207,597	932,102
投資その他の資産		
投資有価証券	2,974,820	3,131,777
その他	883,982	974,481
貸倒引当金	3,001	3,138
投資その他の資産合計	3,855,800	4,103,120
固定資産合計	7,738,934	8,164,032
資産合計	47,230,708	50,087,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,098,568	9,183,380
短期借入金	4,369,188	1,942,164
1年内返済予定の長期借入金	-	15,030
未払法人税等	816,975	732,902
引当金	51,895	518,202
その他	2,523,123	1,891,018
流動負債合計	14,859,752	14,282,698
固定負債		
長期借入金	160,000	244,970
引当金	41,507	44,920
退職給付に係る負債	893,025	931,519
その他	237,944	389,325
固定負債合計	1,332,477	1,610,735
負債合計	16,192,230	15,893,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	404,235	403,551
利益剰余金	29,058,414	31,632,257
自己株式	176,221	162,751
株主資本合計	30,293,016	32,879,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,735	803,990
為替換算調整勘定	197,283	77,037
その他の包括利益累計額合計	336,451	881,027
新株予約権	107,701	117,819
非支配株主持分	301,309	315,550
純資産合計	31,038,478	34,194,041
負債純資産合計	47,230,708	50,087,475

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)
売上高	57,372,809	68,425,583
売上原価	46,538,365	56,003,093
売上総利益	10,834,443	12,422,489
販売費及び一般管理費	7,012,547	7,338,709
営業利益	3,821,895	5,083,779
営業外収益		
受取利息	19,043	12,765
受取配当金	66,169	68,310
為替差益	272,719	446,690
その他	67,613	61,853
営業外収益合計	425,546	589,619
営業外費用		
支払利息	13,426	12,994
売上割引	6,871	7,110
投資有価証券評価損	-	9,889
その他	21,858	14,975
営業外費用合計	42,157	44,969
経常利益	4,205,284	5,628,430
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,514
固定資産売却益	-	19,578
保険解約返戻金	-	18,742
特別利益合計	-	53,835
特別損失		
関係会社出資金売却損	-	165,414
特別損失合計	-	165,414
税金等調整前四半期純利益	4,205,284	5,516,851
法人税等	1,446,051	1,705,229
四半期純利益	2,759,233	3,811,621
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,695	20,480
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,741,537	3,791,140

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,759,233	3,811,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224,423	270,315
為替換算調整勘定	36,537	306,022
その他の包括利益合計	260,961	576,338
四半期包括利益	2,498,271	4,387,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,481,707	4,367,416
非支配株主に係る四半期包括利益	16,564	20,543

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社であるアズロ株式会社は、第1四半期連結会計期間において三洋ライフマテリアル株式会社に社名変更しています。 また第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、PT. Sanyo Trading Indonesiaを新たに連結の範囲に含めています。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	
(新型コロナウイルス感染症の影響について) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期を含む仮定について、重要な変更はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対して、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
従業員	1,193千円	従業員	766千円
PT. Sanyo Trading Indonesia	53,400千円	PT. Sanyo Trading Indonesia	- 千円
計	54,593千円	計	766千円

(注) PT. Sanyo Trading Indonesiaについては、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
輸出手形割引高	- 千円	6,299千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	285,298千円	265,469千円
のれんの償却額	240,055千円	207,577千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	529,674	37.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金
2020年5月12日 取締役会	普通株式	529,865	18.50	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

(注)当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。当該株式分割は2020年2月1日を効力発生日としていますので、2019年9月30日を基準日とする配当につきましては、1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準に記載しています。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	544,186	19.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金
2021年5月11日 取締役会	普通株式	544,459	19.00	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,786,722	22,588,271	12,882,048	57,257,042	85,695	57,342,737	30,071	57,372,809
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,784,354	233,119	1,362,746	3,380,219	27,535	3,407,755	3,407,755	-
計	23,571,076	22,821,391	14,244,794	60,637,261	113,231	60,750,493	3,377,684	57,372,809
セグメント利益	1,039,468	2,605,587	675,757	4,320,813	57,974	4,378,788	556,892	3,821,895

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額30,071千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益の調整額 556,892千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 595,639千円、管理会計との為替調整額 15,596千円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、(株)ワイピーテックの株式を取得し、連結子会社としたことにより、「機械資材」セグメントにおいて、のれん757,004千円を計上しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,565,985	26,016,027	18,731,695	68,313,707	91,063	68,404,770	20,812	68,425,583
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,693,080	475,581	1,137,665	4,306,327	24,726	4,331,054	4,331,054	-
計	26,259,065	26,491,608	19,869,360	72,620,035	115,789	72,735,825	4,310,242	68,425,583
セグメント利益 又は損失()	1,514,197	3,364,195	932,652	5,811,046	50,970	5,760,075	676,295	5,083,779

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額20,812千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 676,295千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 666,170千円、管理会計との為替調整額 127,962千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(株)ワイピーテックに関連する事業を「化成品」セグメントとして区分してきましたが、経営管理区分を変更したことを踏まえ、第1四半期連結会計期間より、「機械資材」セグメントへと区分する方法に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である三洋ライフマテリアル(株)が非連結子会社であった(株)NKSコーポレーションを吸収合併しています。当該事象により、「化成品」セグメントにおいて、のれんが27,736千円増加しています。

当第3四半期連結会計期間において、当社が当社の非連結子会社であった(株)グローバル・トレーディングを吸収合併しています。当該事象により、「化成品」セグメントにおいて、のれんが10,681千円増加しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

非連結子会社の吸収合併

当社は、2021年1月14日開催の取締役会において、当社の非連結子会社である(株)グローバル・トレーディングを吸収合併することを決議し、2021年4月1日付で吸収合併しました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	(株)グローバル・トレーディング
事業内容	食品原料、化粧品原料、工業薬品の輸出版売

企業結合日

2021年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)グローバル・トレーディングを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

三洋貿易株式会社

吸収合併の主な理由

(株)グローバル・トレーディングの取り扱う商品群が当社の目指す方向性であるライフサイエンス分野の商品を拡充し、かつ当社グループの海外ネットワークを活用することが買収のシナジー効果を生むのに有効と判断したためです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	95.74円	132.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,741,537	3,791,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,741,537	3,791,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,635	28,653
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	95.08円	131.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	199	211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期（2020年10月1日から2021年9月30日まで）中間配当について、2021年5月11日開催の取締役会において、2021年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払を行いました。

配当金の総額	544,459千円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡 部 尚 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。